

長期の復旧復興過程の課題からみる〈災後の社会学〉のパースペクティブ

---東日本大震災 10 年の検証に向けて---

早稲田大学 浦野正樹

研究の経緯と知見 これまで3年間に亘って行ってきた調査研究では、災害の長期的な復旧復興過程に着目し、地域社会の存続を基底から支える地域文化の領域に目を向けることにより〈地域の記憶継承〉や〈地域アイデンティティの再編成〉に向けてのさまざまな試みが、地域社会関係や地域の生業の維持・活性化など「地域生活を維持していくしくみ」の構築にどのように影響していくかに着目し、影響していく経路と影響の大きさを探ることを目的としてきた。

しかし、この影響の現れ方は、災害の復旧・復興段階では常にストレートに現れるものではなく、時として潜在化し混迷化して、地域社会関係の再構築や地域の生業の維持・活性化に繋がらない局面や場面が少なからずあることが改めて確認された。その意味では、災害の長期的な復旧・復興過程は往々にして、文化領域や産業領域、生活領域がばらばらに動いて相互のズレや葛藤が深まってしまう局面や場面が多くみられる困難な過程であることが確認された。その一方で、災害復興が進んでいる地域や過去の国内外の事例をみていく限り、地域社会の価値や存在意義の問い直しなど、地域での継続的な生活を支える地域ビジョンや展望を創り出し共有していく試みが、単なる地域理念の共有のみならず、実践的な地域活動を通じて地域の人間関係のネットワークの再編成や生き方の模索・再構築を促し、地域の生業の維持・活性化に繋がってきた。地域の記憶継承やアイデンティティの覚醒はその試みのコアに位置づけられる。

過疎・高齢化社会においては、とくに地域で生活する人々が生涯を通じてどのような生活を送っていくかを視野に入れて、雇用・産業面や健康・医療・福祉面とが多面的に絡み合った家計経済（〈なりわい〉）の維持が可能なくみ（地域を支える地域産業の振興や社会サービス、地域福祉を含む地域の運営管理、人材の育成や確保などが絡み合うしくみ）を見出していく必要がある。そのため、その一部分を取り出して対応していくだけでは、適切で効果のあがる対策を創出していくことはできない。むしろ、これらが相互に関係づけられていく総体を底上げしていくような支援や仕掛けをつくっていくことが望まれるのである。

得られる研究のパースペクティブ 〈災後の社会学〉を考えるパースペクティブは多くの局面から検討する必要があるが、この報告では長期の復旧復興過程の課題からみてきた視点からいくつかの論点を引き出して今後の研究への足がかりとしたい。とくに東日本大震災 10 年を念頭においた長期にわたる復旧復興過程の検証という点では、脆弱性や復元＝回復力といった概念の含意を、危機的状況に晒された現場のリアリティを汲み上げながら突き詰めていくことが必要である。これまでの調査研究のなかで浮上している視点は以下の4点にまとめられる。

第1は、災害情報や災害事象は、社会システムを介していかに認識され受容・対応されるかに依存しており、大規模な複合災害ほど状況の社会認識のされ方が重要で、高度な社会的対応が求められるのだという点への理解である。即ち、災害事象は社会の中に埋め込まれている

(E.L.Quarantelli) という認識の深化である。東日本大震災を経て、大災害や危機的な事象に対する社会認識や対応がいかにあるべきか、社会が災害事象（危機的事象）とどのように向き合い付き合うべきかがあらためて深刻な問いとして浮上している。

第2は、日常と非常時の往還という思索作業の試行を続けることにより、そうした想像力を社会全体で高めていくことの重要性についてである。非常時における対応を考える際に、日常時における社会構造や生活課題を踏まえてその対応を考えていくこと、また日常時の社会構造や生活課題の解決を語るさいに非常時に起こりうる事態を想定しそれに接続しうる仕掛けを念頭において方策を練ることが重要である。

第3は、日常時と非常時の仕切りが、現実には多重化・複層化してきており、境界を明確に線引きすることがますます難しくなっているという認識を深めることである。地震予知情報等に象徴的なように非常時に切り替わる仕切りが明確に出されず社会的な共有もされず、徐々にいつのまにか非常事態に突入していく。復興過程も同様で、日常生活に戻る明確な切り替えは社会的にはますます線引きが難しくなっている。したがって、それに対処していくには、ギア・チェンジを何段階か切り替えながら、比較的シームレスな形で非常時対応モードに入っていく（出ていく）ような施策が必要になる。

第4は、時間の仕切りに加えて、空間的な広がりの中なかでも領域境界の線引きが難しくなってきたおり、境界を跨いだ新たなしなやかな多重な防護のしかけ、重層的なケアのしかけが必要だとの認識は極めて重要である。

こうした認識の深化は、研究面でも実践的な対策を構想するうえでも重要な視点になる。こうした視点を掘り下げ災害現象をみていく新たな視座を定めて、過去や現在進行中の災害事象や災害過程を解説し、その解説を通じてそうした類似の局面に対する「社会的」な対処モデルを構築することが要請されているのである。